

膨張 43兆円

防衛費1.5倍超 疑問符つく事業も

- 防衛省の要求に対する主な指摘
- スタンダード・オーフ・ミサイル(遠方から敵を攻撃するミサイル)の研究開発
- 開発完了の見込みが不透明なものも
- 具体的な配備地にも課題

「敵基地攻撃能力(反撃能力)」
と見込まれる「スタンダード・オーフ・ミサイル」の一つとされる(12式地対艦説導弾)の能力向上型
改修工事提供

陸上自衛隊の「富士総合火力演習」で実弾を放つ10式地対艦説導弾(代入形態)

- 自衛隊独自の武器打ち上げ
- 世界的には國をまたいだ「デュアルユース」(軍用と民間の両用)が進展
- 施設の堅固化
- 地元業者の施工能力や地元調整にも留意が必要
- 既存の懸念を前提にした装備品の取得
- 費用対効果の高い装備品の見極めが難易
- 装備の備蓄拡充
- 弾薬庫の制約もあり、具体的な配備地に課題

明向党の実務者協議の冒頭、自民側の貴族を務める小野寺五典・元防衛相は「肯定」の重複性を強調した。だが、防衛省の大規模な拡充に向け旗を振ったのは小野寺ら国防族議員だった。

「これだけの予算を増やす必要があるが積み上がりが入っていないか検討させただぐ」

6日に開かれた国民、公明向党の実務者協議の冒頭、自民側の貴族を務める小野寺五典・元防衛相は「肯定」の重複性を強調した。だが、防衛省の大規模な拡充に向け旗を振ったのは小野寺ら国防族議員だった。

「これが予算を増やす必要があるが積み上がりが入っていないか検討させただぐ」

6日に開かれた国民、公明向党の実務者協議の冒頭、自民側の貴族を務める小野寺五典・元防衛相は「肯定」の重複性を強調した。だが、防衛省の大規模な拡充に向け旗を振ったのは小野寺ら国防族議員だった。

2023~27年度の5年間の防衛費が総額約43兆円にふくむ。岸田文雄首相が防衛省の主張に寄ったた裁定を下した。現在の1.5倍超に増える予算を何に使うのか。裏付けとなる財源はどうあるのか。「防衛力の根本的強化」が規定ありきで進むことを疑問視する声は政府内にある。

政府内にも「規模ありき」

防衛財源に決算剰余金 政府方針

政府は「の塊の半分を

付けてなった補正予算で

受け取った財源の7割は赤字国債

防衛費増額分の財源として

は、財源の7割は赤字国債

（借金）でまかねている

当初予算で使う方針。20

21年度の剰余金は約1兆4千億円だった。仮に同程

が、残りの財源には21年度の剰余金の約7千億円も充てられた。仮に防衛費の財源に使ってしまうと、今後も視野に入れる。だが、政

府内では「多数のミサイルを同時に開発できるほどの技術者がいるのか」と不安視する声がある。

「総合ミサイル防空能

は、岸田文雄首相は5日、横断作戦能力」は、「マージ・シバテム搭載艦」2隻の建造も予定する。政府が20年に配備を断念した陸上配備型迎撃ミサイルシステム（イー

ジス・アンショア）に代わるものだが、2隻で計1兆円

の試算もあり、防衛省内にさえ「費用が膨らみすぎ」との声がある。

「総合ミサイル防空能

を横断作戦能力」では、小型の人工衛星を多段打ち上げて敵の位置情報などの把握

が、政府は「の塊の返済分などもあり、毎年一定額は発生する。このため、防衛力

を抜本強化する今後2年に

ついで一定額の剰余金を見込み、防衛費増額の財源としたいと考えた。

だが、財政健全化の観点からは課題がある。今月成

立した物価収対策などの裏

面で課題もありそうだ。

決算剰余金は、予算措置で補正予算の財源に充てられており、財政健全化の

数干億円規模を見込んでい

る。ただ、決算剰余金は予算措置を組む際、赤

字国債の発行額が増える」となりかねない。

正予算後の税収の上振れや、不足しきよど手当

したものの、その年度の期間中に使われず、翌年度に繰り越さなかつた余ったお金。財政法は決算剰余金の半分は経済対策の裏付けとなる補正予算の財源にして

いる。政府は近年、剰余金の半分は返済に充て、残りの2分の1以上を国債の返済財源に充てると規定している。

政府は近年、剰余金の半分は返済に充て、残りの2分の1以上を国債の返済財源に充てると規定している。政府は近年、剰余金

をめざすが、政府内では「民間や米国の情報を使つた方が効率的」との意見もある。（松山尚哉、黒川穂）

所持税は院補になり得る

いない。

所持税は院補になり得る

が、政府、与党内では、内閣支持率も低い中、物価高

の影響を受けていた国民の反発を避けたい感覚が働いている。しかも、政府は東日本大震災の復興財源を参考にしており、復興特別所得税を

「最大限の歳出改革をするので、増税が大半になる」と話す。兆円單位の財源を増税でまかなうことは求めどく。

このため、政府、与党は

国民に負担を求める政治

（税制措置）を含めた検討を指向した

が、最大の焦点は増税の方だ。ある政府関係者は

「このため、政府、与党は

（税制措置）を含めた検討を指向した

が、最大の焦点は増税の方

だ。ある政府関係者は

（税制措置）を含めた検討を指向した

が、最大の焦点は増税の方

だ。ある政府関係者は